

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 専務取締役 杉谷 仁司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 専務取締役 杉谷 仁司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	11,734,934	11,876,775	24,577,966
経常損失()	(千円)	228,608	197,798	91,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	244,005	136,011	2,028,927
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	234,447	132,030	2,052,686
純資産額	(千円)	3,226,417	1,283,319	1,408,397
総資産額	(千円)	11,787,335	9,916,462	10,651,375
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	33.88	18.88	281.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.6	12.2	12.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	140,161	41,412	694,181
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	338,783	253,396	985,569
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	479,141	99,960	797,579
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,322,851	1,957,822	2,161,737

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	21.70	22.33

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった北京建農飲食管理有限公司は、当社の連結子会社が保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に景気の弱さが続いているものの、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり、緩やかな景気回復が続いております。一方で、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響により、依然として不安定な状況にあります。

外食産業におきましては、10月の消費税率の引き上げもあり、景気の先行き不透明感から消費者マインドが停滞、加えて災害や天候不順も影響し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの再構築及び新ブランド店舗の開発を基軸に、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化など、事業モデルの強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,876百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は83百万円（前年同期は営業損失332百万円）、経常損失は197百万円（前年同期は経常損失228百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は136百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、台風などの天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や契約農家などから安定した調達を行うことが強みとなっております。

ただし直近では、魚業態店舗が増加しているため鮮魚の流通量は増加傾向となっているものの、「塚田農場」ブランド店舗の売上高が減少となっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,564百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は81百万円（前年同期比368.9%増）となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第2四半期累計期間における国内の外食店舗数が7店舗減少し当第2四半期末時点で182店舗となったものの、人的リソースの配置を効率的に行うことで、既存店の売上が堅調に推移したことに加え、経営統合を含む新たな店舗の売上が増高したことから、微増となりました。

セグメント利益については、販売費用や採用費用を中心にコントロールを行い、収益体質の改善を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,350百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は164百万円（前年同期はセグメント損失330百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ734百万円減少し、9,916百万円となりました。これは主に有利子負債の返済や法人税の支払等による現金や預金及び売掛金の減少435百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ609百万円減少し、負債合計は8,633百万円となりました。これは主に借入金及び社債等の有利子負債が155百万円増加したことや、未払費用の減少308百万円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ125百万円減少し、純資産合計は1,283百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失136百万円を計上したことなどにより、利益剰余金が136百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より203百万円減少し、1,957百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は41百万円となりました。これは主に減価償却費271百万円及び売上債権の減少により214百万円増加した一方で、未払費用が281百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は253百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出203百万円及び、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出135百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は99百万円となりました。これは主に、シンジケートローンの組成による新規契約の借入4,793百万円と既存の借入金の返済4,552百万円の差額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は24名減少し、1,056名となりました。この主な要因は、国内店舗の閉店や、北京の撤退によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約締結について

当社は、資金繰りの安定化と計画的な有利子負債の削減を目的として、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする総額44億円のシンジケートローン契約を締結し、2019年9月30日に実行しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
米山久	東京都八王子市	2,847	39.54
MTRインベストメント 株式会社	東京都八王子市元八王子2丁目 1100-7	675	9.37
吉野 勝己	横浜市港北区	165	2.29
ゲームフリーク1号基金投資事 業有限責任組合	東京都世田谷区玉川1丁目15-2 タワーイースト3502	147	2.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	134	1.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	114	1.59
大久保伸隆	東京都港区	78	1.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	72	1.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	71	0.99
エー・ピーカンパニー従業員持 株会	東京都港区芝大門2丁目10-12	69	0.96
計	-	4,375	60.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 134千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5) 72千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 71千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式225千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200,200	72,002	-
単元未満株式	普通株式 2,450	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	72,002	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門 二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9 階	225,200	-	225,200	3.03
計	-	225,200	-	225,200	3.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,737	1,957,822
売掛金	960,258	729,077
たな卸資産	620,659	593,252
その他	438,665	372,675
貸倒引当金	5,784	4,702
流動資産合計	4,175,536	3,648,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,142,750	6,563,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,121,603	3,582,384
建物及び構築物(純額)	3,021,147	2,981,169
工具、器具及び備品	2,581,998	2,329,520
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,164,714	1,953,928
工具、器具及び備品(純額)	417,284	375,591
建設仮勘定	162,967	91,324
その他	525,907	605,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	338,377	366,133
その他(純額)	187,530	239,226
有形固定資産合計	3,788,929	3,687,313
無形固定資産		
のれん	304,757	266,618
ソフトウェア	24,372	23,097
その他	4,578	3,584
無形固定資産合計	333,708	293,300
投資その他の資産		
投資有価証券	152,748	155,932
敷金及び保証金	1,883,084	1,856,635
長期貸付金	12,448	1,744
長期前払費用	228,217	194,212
繰延税金資産	63,393	62,602
その他	18,613	21,900
貸倒引当金	5,304	5,304
投資その他の資産合計	2,353,201	2,287,723
固定資産合計	6,475,839	6,268,337
資産合計	10,651,375	9,916,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,196	702,885
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,946,304	842,228
未払金	329,565	204,101
未払費用	1,189,792	881,165
関係会社整理損失引当金	214,690	-
未払法人税等	66,576	61,879
未払消費税等	66,695	109,593
その他	186,539	159,722
流動負債合計	5,343,361	3,381,576
固定負債		
社債	85,000	30,000
長期借入金	3,492,367	4,836,777
繰延税金負債	17,302	16,241
関係会社整理損失引当金	48,500	18,822
その他	256,446	349,724
固定負債合計	3,899,617	5,251,566
負債合計	9,242,978	8,633,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	809,040	673,028
自己株式	374,853	374,853
株主資本合計	1,405,222	1,269,210
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	65,980	63,581
その他の包括利益累計額合計	65,980	63,581
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	61,431	69,966
純資産合計	1,408,397	1,283,319
負債純資産合計	10,651,375	9,916,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,734,934	11,876,775
売上原価	3,826,622	3,859,575
売上総利益	7,908,312	8,017,200
販売費及び一般管理費	1 8,240,414	1 8,100,320
営業損失()	332,101	83,120
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,053	935
持分法による投資利益	3,644	3,184
為替差益	2,061	-
補助金収入	35,273	-
協賛金収入	92,415	23,531
その他	20,360	26,851
営業外収益合計	156,809	54,502
営業外費用		
期限前弁済手数料	-	19,457
支払利息	25,319	23,939
解約違約金	10,843	-
為替差損	-	23,009
シンジケートローン手数料	-	90,000
その他	17,152	12,773
営業外費用合計	53,316	169,181
経常損失()	228,608	197,798
特別利益		
固定資産売却益	11,957	13,784
関係会社株式売却益	-	81,406
その他	2,806	-
特別利益合計	14,763	95,191
特別損失		
固定資産除却損	7,997	15,013
減損損失	2 42,598	-
その他	-	51
特別損失合計	50,595	15,065
税金等調整前四半期純損失()	264,440	117,672
法人税、住民税及び事業税	4,008	15,965
法人税等調整額	1,433	790
法人税等合計	5,442	16,756
四半期純損失()	258,998	134,429
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,993	1,582
親会社株主に帰属する四半期純損失()	244,005	136,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	258,998	134,429
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,551	2,398
その他の包括利益合計	24,551	2,398
四半期包括利益	234,447	132,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,828	133,612
非支配株主に係る四半期包括利益	15,618	1,582

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	264,440	117,672
減価償却費	377,240	271,330
長期前払費用償却額	48,786	38,714
減損損失	42,598	-
有形固定資産除売却損益(は益)	3,959	1,176
支払利息	25,319	23,939
持分法による投資損益(は益)	3,644	3,184
シンジケートローン手数料	-	90,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	1,082
売上債権の増減額(は増加)	105,555	214,089
たな卸資産の増減額(は増加)	34,088	24,891
仕入債務の増減額(は減少)	114,628	166,155
未払金の増減額(は減少)	32,311	149,593
未払費用の増減額(は減少)	56,136	281,087
未払消費税等の増減額(は減少)	72,973	46,143
その他	66,222	3,898
小計	19,221	4,592
利息及び配当金の受取額	3,053	935
利息の支払額	25,747	22,737
法人税等の支払額	136,688	15,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,161	41,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	3,695
定期預金の払戻による収入	6,000	358
有形固定資産の取得による支出	292,604	203,447
有形固定資産の売却による収入	24,869	11,913
無形固定資産の取得による支出	6,404	1,612
長期前払費用の取得による支出	80,446	15,334
敷金及び保証金の差入による支出	47,502	21,137
敷金及び保証金の回収による収入	56,305	30,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	135,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	80,390
その他	1,798	4,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,783	253,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	400,000
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入れによる収入	700,000	4,793,300
長期借入金の返済による支出	1,162,741	4,552,966
社債の償還による支出	46,500	85,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	63,104
シンジケートローン手数料の支払額	-	90,000
その他	9,900	28,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,141	99,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,172	9,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921,914	203,915
現金及び現金同等物の期首残高	3,244,765	2,161,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,322,851	1,957,822

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった北京健農飲食管理有限公司は、当社の連結子会社が保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は金融機関とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には主に純資産維持条項、利益条項等といった一定の財務制限条項が付されております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	584,305千円	549,456千円
原材料	36,354千円	43,796千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び手当	3,473,329千円	3,547,627千円
賃借料	1,489,579千円	1,449,006千円
減価償却費	348,356千円	247,542千円

2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

地域	主な用途	種類	金額
中国	海外外食店舗	建物及び構築物	32,317
		工具、器具及び備品	9,860
		その他	419
		合計	42,598

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、閉店の意思決定をしている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,598千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価格を零として算定しております。使用価値の測定にあたっては、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,322,851千円	1,957,822千円
現金及び現金同等物	2,322,851千円	1,957,822千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	594,068	11,140,866	11,734,934	-	11,734,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029,730	3,580	1,033,310	1,033,310	-
計	1,623,798	11,144,447	12,768,245	1,033,310	11,734,934
セグメント利益又は損失()	17,419	330,600	313,181	18,919	332,101

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、連結上ののれんの償却額 9,981千円及びたな卸資産の調整額等 8,938千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、42,598千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	535,879	11,344,896	11,880,775	4,000	11,876,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,028,716	6,060	1,034,776	1,034,776	-
計	1,564,596	11,350,956	12,915,552	1,038,776	11,876,775
セグメント利益又は損失()	81,677	164,147	82,469	650	83,120

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産の調整額等 650千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失	33円88銭	18円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	244,005	136,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	244,005	136,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,202	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。